

● 就業率〔男〕

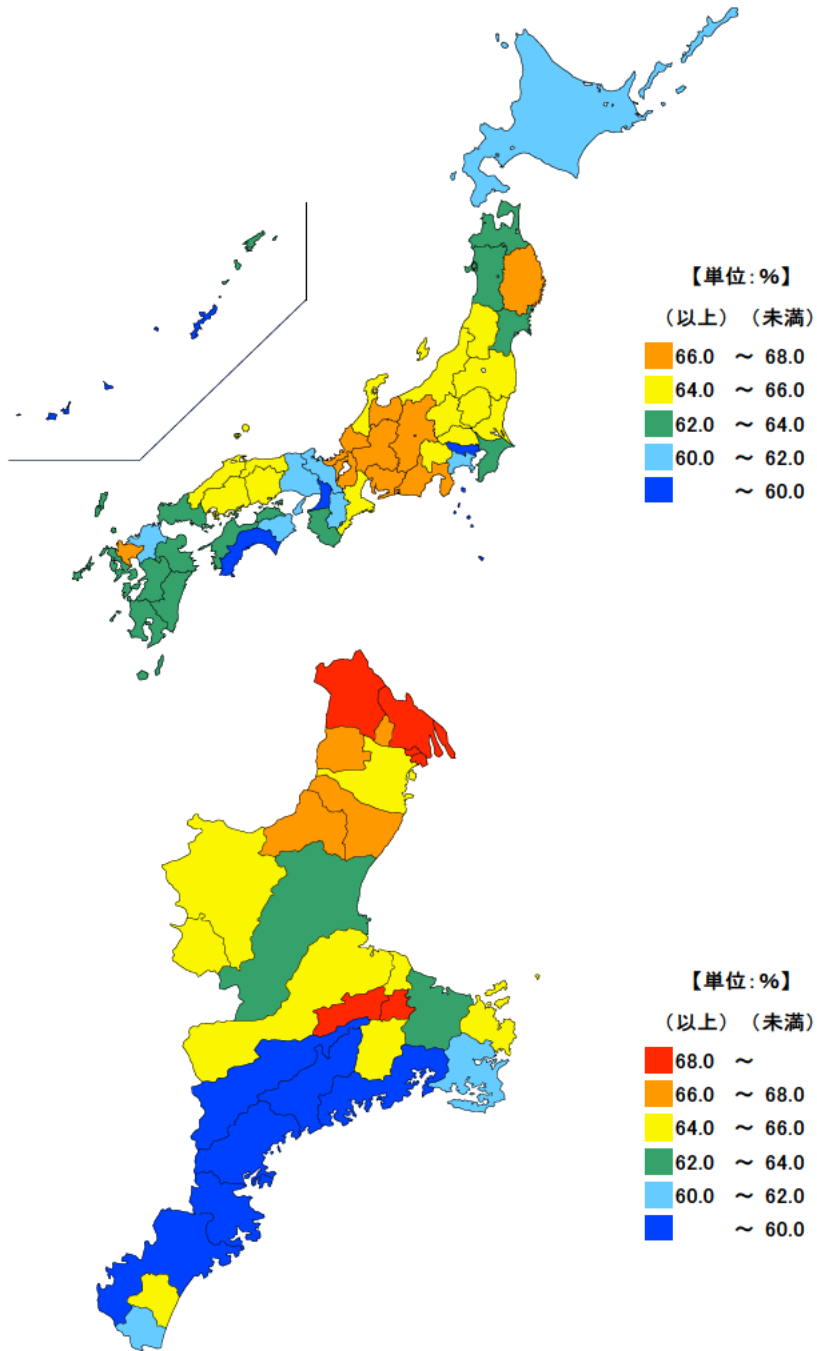
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	62.6	
長 野 県	68.0	1
静 岡 県	67.6	2
福 井 県	67.4	3
岐 阜 県	67.0	4
愛 知 県	66.9	5
三 重 県	65.0	17
奈 良 県	60.1	43
大 阪 府	58.2	44
高 知 県	57.3	45
東 京 都	57.2	46
沖 縄 県	57.0	47

単位：％

市 町	値	順位
朝 日 町	72.3	1
川 越 町	71.8	2
木 曾 岬 町	70.4	3
い な べ 市	69.4	4
多 気 町	69.0	5
桑 名 市	68.6	6
玉 城 町	68.4	7
菟 野 町	67.4	8
東 員 町	67.3	9
鈴 鹿 市	67.1	10
亀 山 市	66.5	11
伊 賀 市	65.8	12
度 会 町	65.6	13
四 日 市 市	65.6	14
明 和 町	65.2	15
御 浜 町	64.6	16
松 阪 市	64.2	17
鳥 羽 市	64.1	18
名 張 市	64.1	19
伊 勢 市	63.2	20
津 市	62.9	21
紀 宝 町	60.8	22
志 摩 市	60.0	23
尾 鷲 市	59.3	24
大 台 町	59.1	25
紀 北 町	57.7	26
大 紀 町	57.6	27
南 伊 勢 町	56.4	28
熊 野 市	55.2	29



平成27年国勢調査による三重県の実業率（男）は65.0%で、全国順位は17位となっています。

県内では、朝日町、川越町、木曾岬町が70%以上と高い一方、熊野市、南伊勢町等の6市町は60%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者 ÷ 15歳以上人口 × 100

【備考】

ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（平成27年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

● 就業率〔女〕

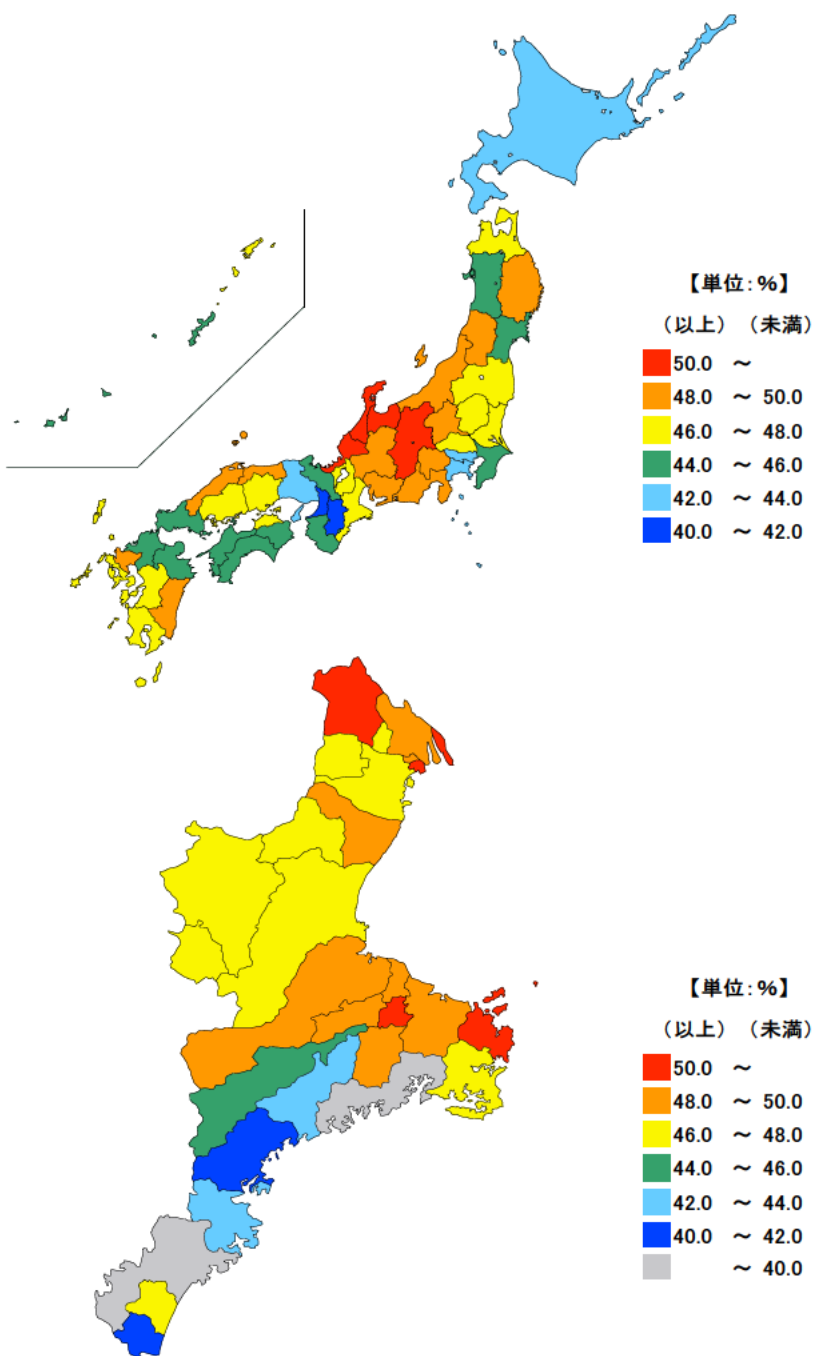
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	45.4	
福 井 県	51.7	1
長 野 県	50.6	2
石 川 県	50.5	3
富 山 県	50.1	4
佐 賀 県	49.9	5
三 重 県	47.4	20
北 海 道	42.9	43
東 京 都	42.9	44
兵 庫 県	42.7	45
大 阪 府	41.8	46
奈 良 県	40.9	47

単位：％

市 町	値	順位
木曾岬町	53.0	1
玉 城 町	52.0	2
川 越 町	51.5	3
鳥 羽 市	51.0	4
いなべ市	50.9	5
明 和 町	49.3	6
多 気 町	49.2	7
桑 名 市	49.0	8
朝 日 町	49.0	9
度 会 町	49.0	10
鈴 鹿 市	48.8	11
伊 勢 市	48.5	12
松 阪 市	48.0	13
菰 野 町	48.0	14
亀 山 市	47.9	15
東 員 町	47.9	16
志 摩 市	47.0	17
伊 賀 市	47.0	18
四 日 市 市	46.8	19
御 浜 町	46.5	20
名 張 市	46.3	21
津 市	46.2	22
大 台 町	44.2	23
尾 鷲 市	42.6	24
大 紀 町	42.0	25
紀 宝 町	41.2	26
紀 北 町	40.7	27
熊 野 市	39.2	28
南伊勢町	35.9	29



平成27年国勢調査による三重県の実業率（女）は47.4%で、全国順位は20位となっています。全国的には北陸の県が高い状況です。

県内では、木曾岬町、玉城町、川越町等の5市町が50%以上と高く、南伊勢町、熊野市が40%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者÷15歳以上人口×100

【備考】

ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（平成27年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

● 第1次産業就業者比率

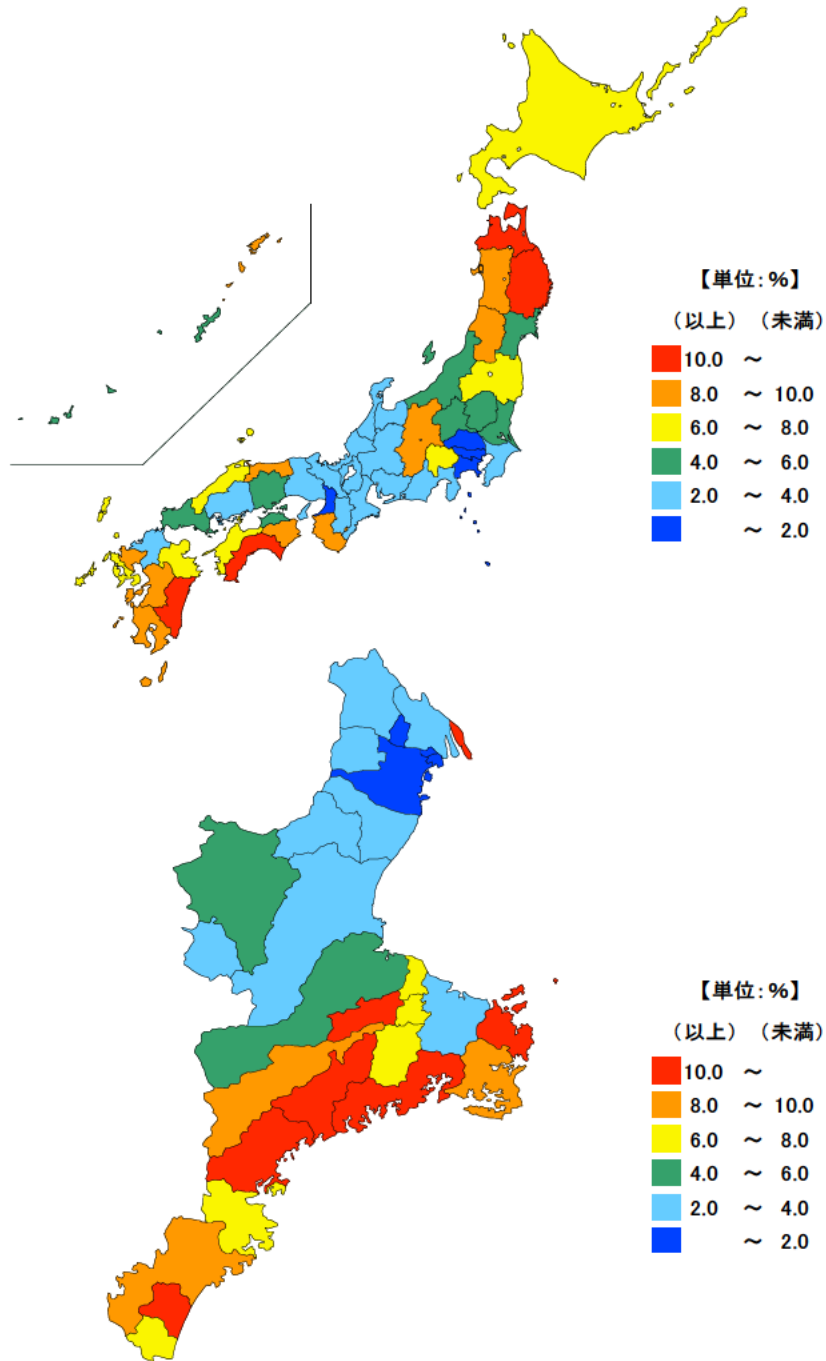
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	4.0	
青 森 県	12.4	1
高 知 県	11.8	2
宮 崎 県	11.0	3
岩 手 県	10.8	4
熊 本 県	9.8	5
三 重 県	3.7	32
兵 庫 県	2.1	43
埼 玉 県	1.7	44
神 奈 川 県	0.9	45
大 阪 府	0.6	46
東 京 都	0.4	47

単位：％

市 町	値	順位
御 浜 町	23.2	1
南伊勢町	20.8	2
鳥 羽 市	14.8	3
木曾岬町	11.4	4
多 気 町	11.4	5
大 紀 町	10.7	6
紀 北 町	10.2	7
志 摩 市	9.0	8
大 台 町	8.2	9
熊 野 市	8.0	10
紀 宝 町	7.4	11
玉 城 町	7.2	12
度 会 町	6.8	13
尾 鷲 市	6.4	14
明 和 町	6.0	15
伊 賀 市	6.0	16
松 阪 市	4.1	17
亀 山 市	3.1	18
鈴 鹿 市	3.0	19
津 市	2.8	20
伊 勢 市	2.7	21
名 張 市	2.5	22
菰 野 町	2.5	23
いなべ市	2.3	24
桑 名 市	2.0	25
四 日 市 市	1.4	26
東 員 町	1.2	27
朝 日 町	1.0	28
川 越 町	0.8	29



平成27年の三重県の第1次産業就業者比率は3.7%で、全国順位は32位となっています。

県内では、御浜町、南伊勢町が20%以上と高く、川越町、朝日町、東員町等の5市町は2%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

$$\text{第1次産業就業者数} \div \text{全就業者数} (\text{「分類不能の産業」就業者を除く}) \times 100$$

● 第2次産業就業者比率

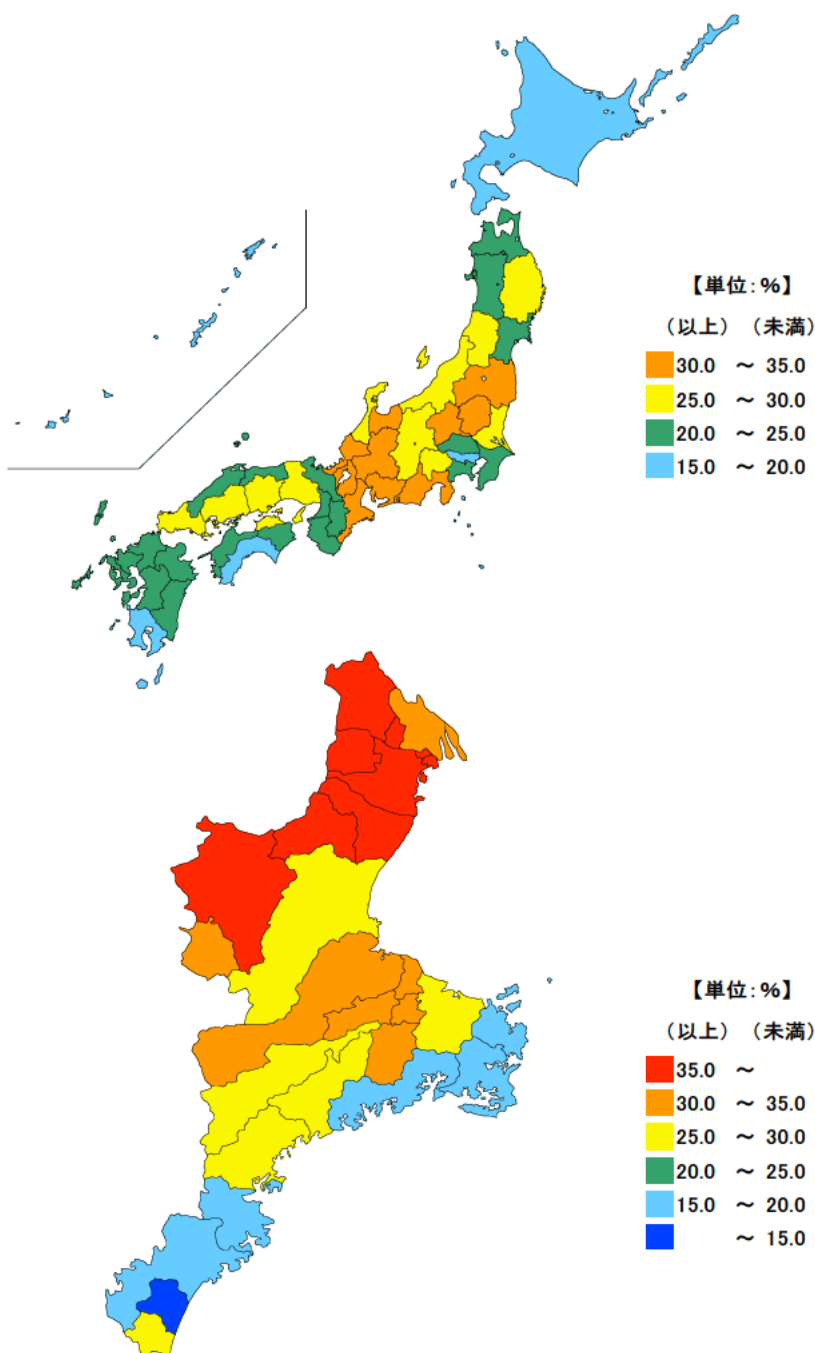
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	25.0	
滋 賀 県	33.8	1
富 山 県	33.6	2
愛 知 県	33.6	3
静 岡 県	33.2	4
岐 阜 県	33.1	5
三 重 県	32.0	6
鹿 児 島 県	19.4	43
北 海 道	17.9	44
東 京 都	17.5	45
高 知 県	17.2	46
沖 縄 県	15.1	47

単位：％

市 町	値	順位
いなべ市	46.7	1
亀 山 市	39.5	2
伊 賀 市	39.3	3
東 員 町	38.9	4
菰 野 町	38.4	5
川 越 町	36.8	6
朝 日 町	36.7	7
鈴 鹿 市	35.8	8
四 日 市 市	35.1	9
度 会 町	34.5	10
玉 城 町	33.8	11
桑 名 市	33.5	12
名 張 市	33.2	13
木 曽 岬 町	32.7	14
多 気 町	32.5	15
明 和 町	30.8	16
松 阪 市	30.2	17
大 紀 町	29.7	18
大 台 町	28.2	19
伊 勢 市	26.9	20
津 市	26.6	21
紀 北 町	26.5	22
紀 宝 町	26.1	23
尾 鷲 市	19.5	24
南 伊 勢 町	19.5	25
志 摩 市	18.7	26
鳥 羽 市	17.5	27
熊 野 市	17.4	28
御 浜 町	14.7	29



平成27年の三重県の第2次産業就業者比率は32.0%で、全国順位は6位となっています。全国的には滋賀県及び東海北陸の各県が高くなっています。

県内では、いなべ市、亀山市、伊賀市、東員町等9市町が、35%以上と高くなっており、御浜町、熊野市、鳥羽市等6市町は20%以下となっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

第2次産業就業者数÷全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く)×100

● 第3次産業就業者比率

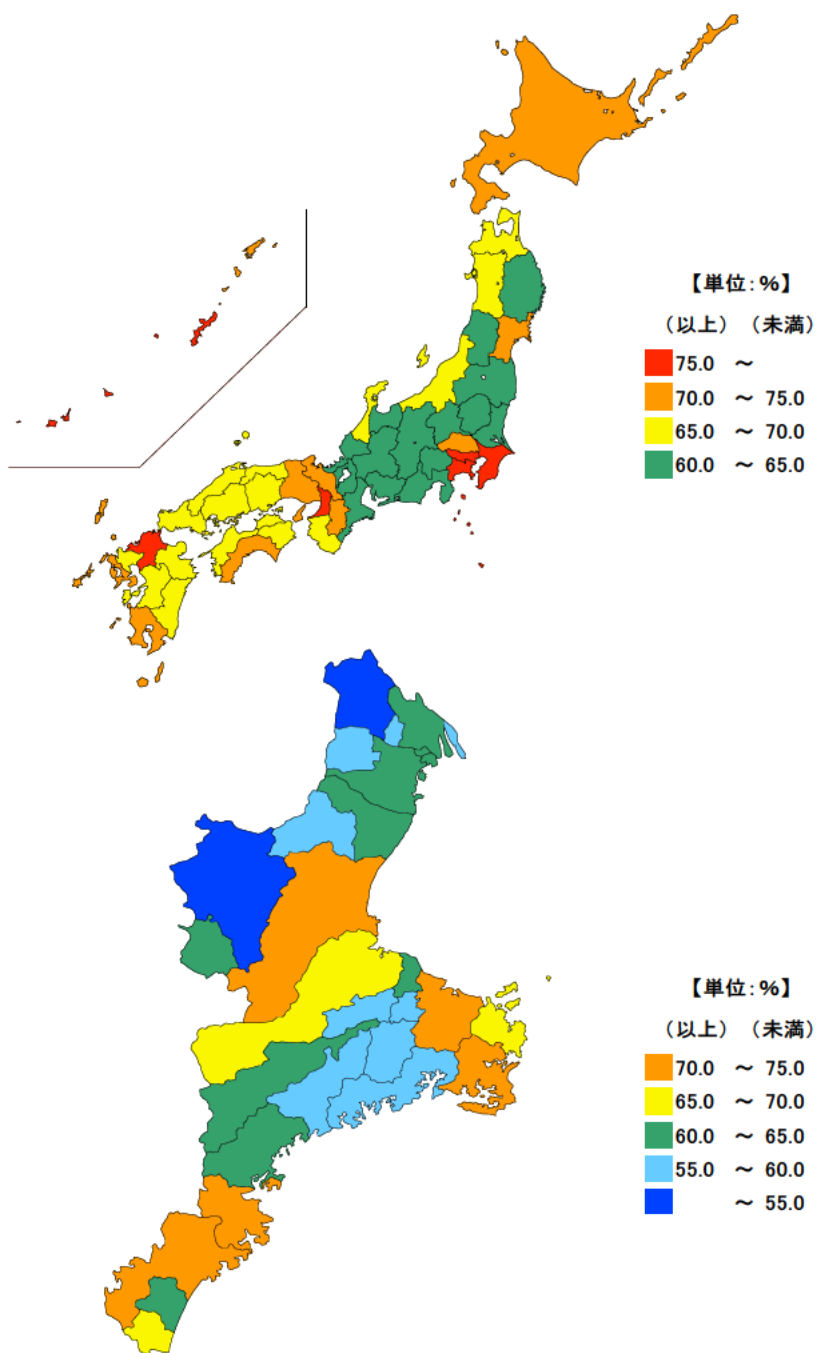
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	71.0	
東 京 都	82.1	1
沖 縄 県	80.0	2
神 奈 川 県	76.7	3
千 葉 県	76.5	4
福 岡 県	75.9	5
三 重 県	64.3	37
静 岡 県	62.9	43
福 島 県	62.6	44
栃 木 県	62.4	45
長 野 県	61.6	46
山 形 県	61.5	47

単位：％

市 町	値	順位
熊 野 市	74.5	1
尾 鷲 市	74.0	2
志 摩 市	72.3	3
津 市	70.6	4
伊 勢 市	70.4	5
鳥 羽 市	67.7	6
紀 宝 町	66.6	7
松 阪 市	65.7	8
桑 名 市	64.4	9
名 張 市	64.3	10
大 台 町	63.6	11
四 日 市 市	63.4	12
紀 北 町	63.3	13
明 和 町	63.1	14
川 越 町	62.4	15
朝 日 町	62.3	16
御 浜 町	62.2	17
鈴 鹿 市	61.2	18
東 員 町	59.9	19
南 伊 勢 町	59.7	20
大 紀 町	59.6	21
菰 野 町	59.1	22
玉 城 町	59.0	23
度 会 町	58.7	24
亀 山 市	57.4	25
多 気 町	56.1	26
木 曽 岬 町	55.8	27
伊 賀 市	54.7	28
いなべ市	51.1	29



平成27年の三重県の第3次産業就業者比率は64.3%で、全国順位は37位となっています。

県内では、熊野市、尾鷲市、志摩市の他5市が高く、70%を超えており、一方、いなべ市、伊賀市は55%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

第3次産業就業者数÷全就業者数(「分類不能の産業」就業者を除く)×100

● 完全失業率

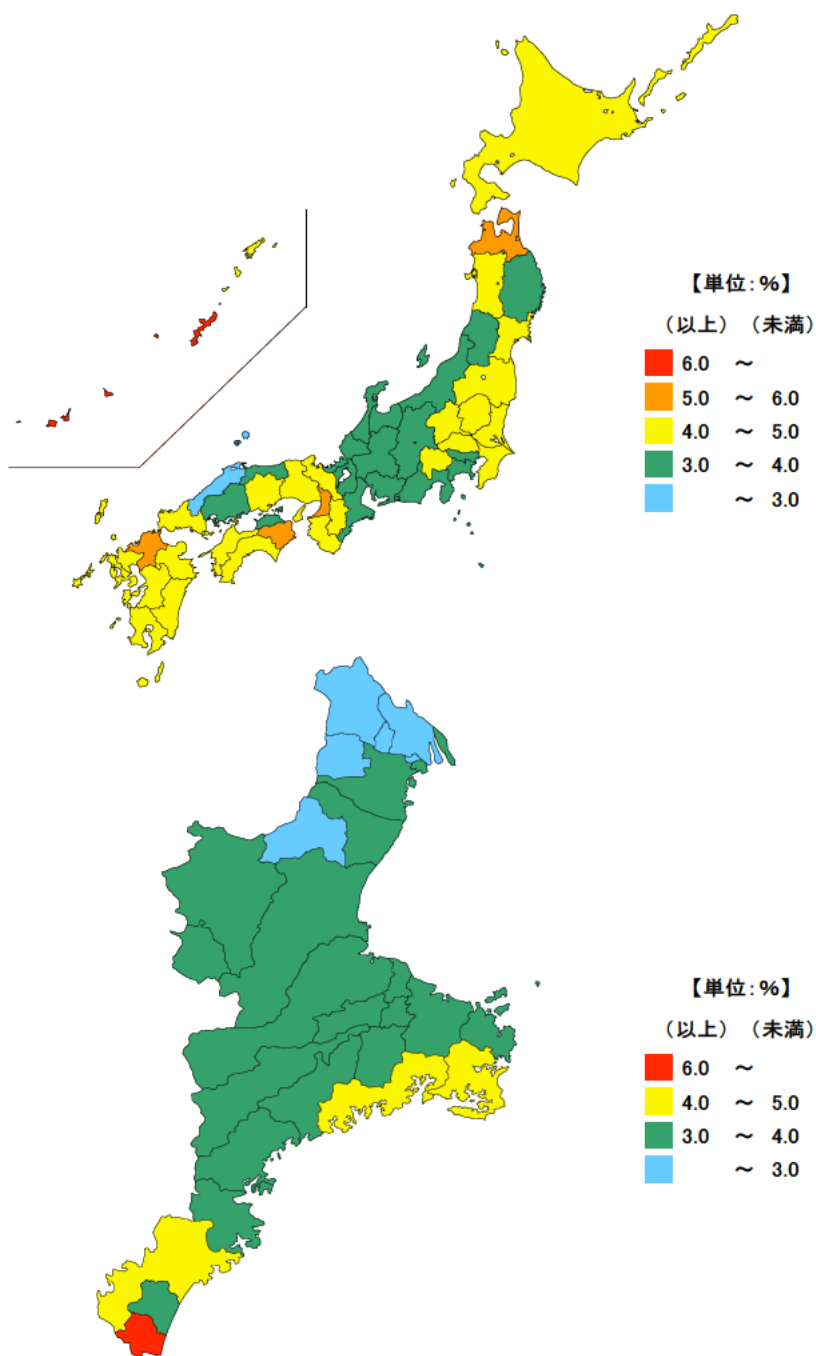
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	4.2	
沖 縄 県	6.3	1
青 森 県	5.3	2
大 阪 府	5.3	3
福 岡 県	5.3	4
徳 島 県	5.0	5
三 重 県	3.4	42
岐 阜 県	3.4	43
石 川 県	3.4	44
福 井 県	3.3	45
富 山 県	3.1	46
島 根 県	2.9	47

単位：％

市 町	値	順位
紀 宝 町	6.1	1
熊 野 市	4.8	2
南伊勢町	4.3	3
志 摩 市	4.2	4
松 阪 市	4.0	5
尾 鷲 市	4.0	6
紀 北 町	3.9	7
名 張 市	3.8	8
大 紀 町	3.7	9
明 和 町	3.7	10
度 会 町	3.7	11
伊 勢 市	3.7	12
大 台 町	3.7	13
伊 賀 市	3.7	14
木 曽 岬 町	3.5	15
玉 城 町	3.5	16
鈴 鹿 市	3.5	17
川 越 町	3.4	18
津 市	3.4	19
鳥 羽 市	3.2	20
多 気 町	3.0	21
四 日 市 市	3.0	22
御 浜 町	3.0	23
桑 名 市	3.0	24
いなべ市	2.9	25
亀 山 市	2.9	26
東 員 町	2.9	27
朝 日 町	2.5	28
菟 野 町	2.5	29



平成27年国勢調査による三重県の完全失業率は3.4%で、全国順位は42位となっています。

県内では、紀宝町、熊野市、南伊勢町等の6市町が4%以上と高く、菟野町、朝日町等の5市町が3%未満と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

完全失業者数÷労働力人口×100

● 雇用者比率

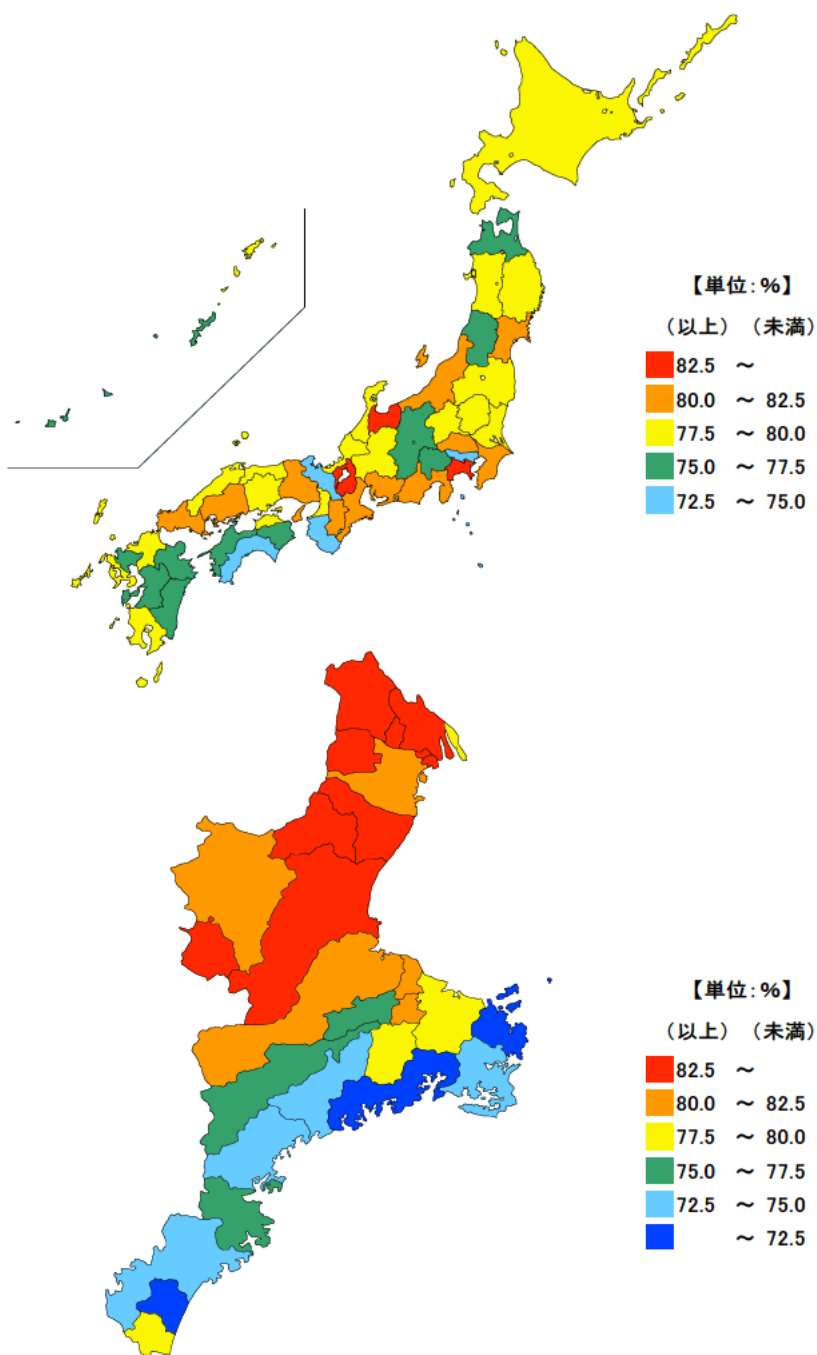
平成27年

単位：％

都道府県	値	順位
全 国	79.1	
滋 賀 県	83.1	1
神 奈 川 県	83.0	2
富 山 県	82.6	3
宮 城 県	82.4	4
兵 庫 県	81.9	5
三 重 県	81.7	8
徳 島 県	75.4	43
京 都 府	75.0	44
東 京 都	74.2	45
和 歌 山 県	74.1	46
高 知 県	72.9	47

単位：％

市 町	値	順位
朝 日 町	87.2	1
川 越 町	86.6	2
いなべ市	85.4	3
東 員 町	85.2	4
名 張 市	84.8	5
鈴 鹿 市	84.5	6
亀 山 市	84.4	7
津 市	83.5	8
菰 野 町	83.0	9
桑 名 市	82.9	10
四 日 市 市	82.1	11
明 和 町	81.6	12
伊 賀 市	81.5	13
玉 城 町	81.0	14
松 阪 市	80.8	15
度 会 町	79.1	16
伊 勢 市	79.1	17
木 曽 岬 町	79.1	18
紀 宝 町	78.1	19
多 気 町	76.5	20
尾 鷲 市	75.9	21
大 台 町	75.0	22
大 紀 町	74.6	23
熊 野 市	74.0	24
紀 北 町	73.9	25
志 摩 市	73.8	26
鳥 羽 市	66.6	27
南 伊 勢 町	66.2	28
御 浜 町	65.5	29



平成27年の三重県の雇用者比率は81.7%で、全国順位は8位となっています。

県内では、朝日町、川越町、いなべ市の順に高く、一方、御浜町、南伊勢町、鳥羽市等は低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

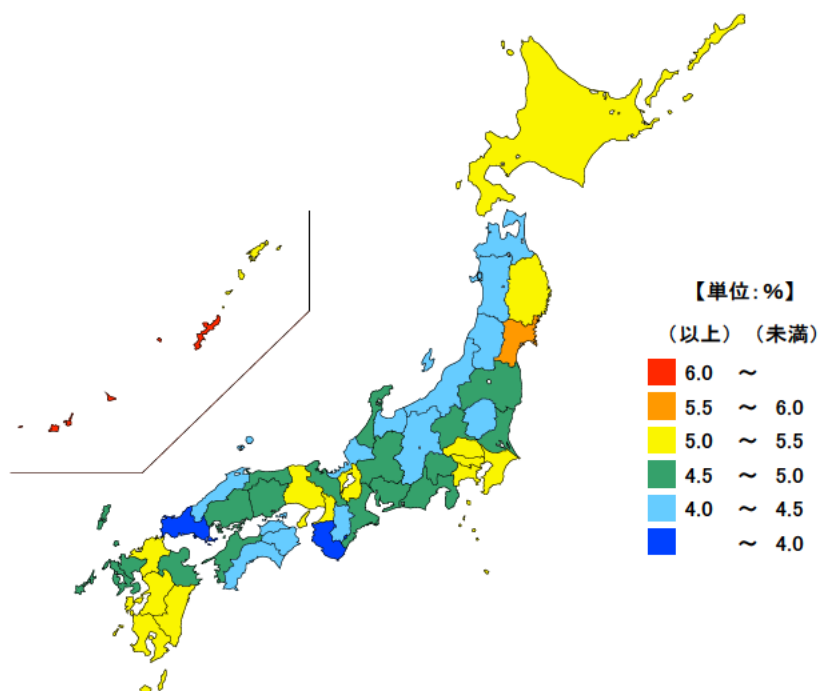
雇用者数÷就業者数×100

● 転職者比率

平成24年

単位：％

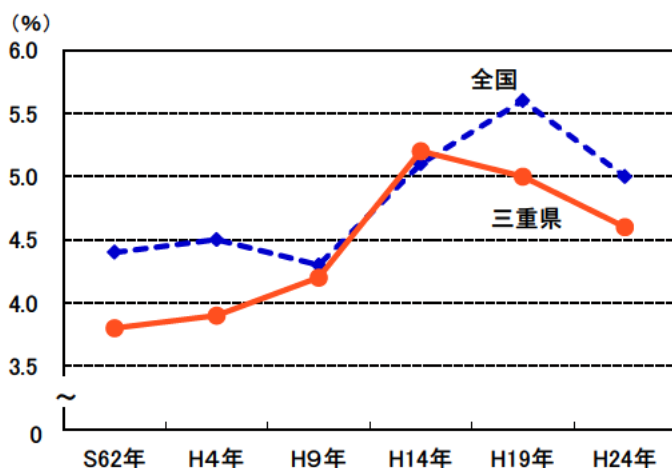
都道府県	値	順位
全 国	5.0	
沖 縄 県	6.2	1
宮 城 県	5.9	2
滋 賀 県	5.5	3
福 岡 県	5.4	4
北 海 道	5.4	5
三 重 県	4.6	31
高 知 県	4.3	43
青 森 県	4.2	44
徳 島 県	4.1	45
和 歌 山 県	3.9	46
山 口 県	3.9	47



● 転職者比率の推移

単位：％

	全国	三重県
S62年	4.4	3.8
H4年	4.5	3.9
H9年	4.3	4.2
H14年	5.1	5.2
H19年	5.6	5.0
H24年	5.0	4.6



平成24年の三重県の転職者比率は4.6%で、全国順位は31位となっています。年次別の推移をみると、三重県は平成14年まで上昇を続けていましたが、平成19年以降は低下に転じています。

【資料出所】

総務省統計局「就業構造基本調査」

【算出方法】

$$\text{転職者数(過去1年間)} \div \text{有業者数} \times 100$$

【備考】

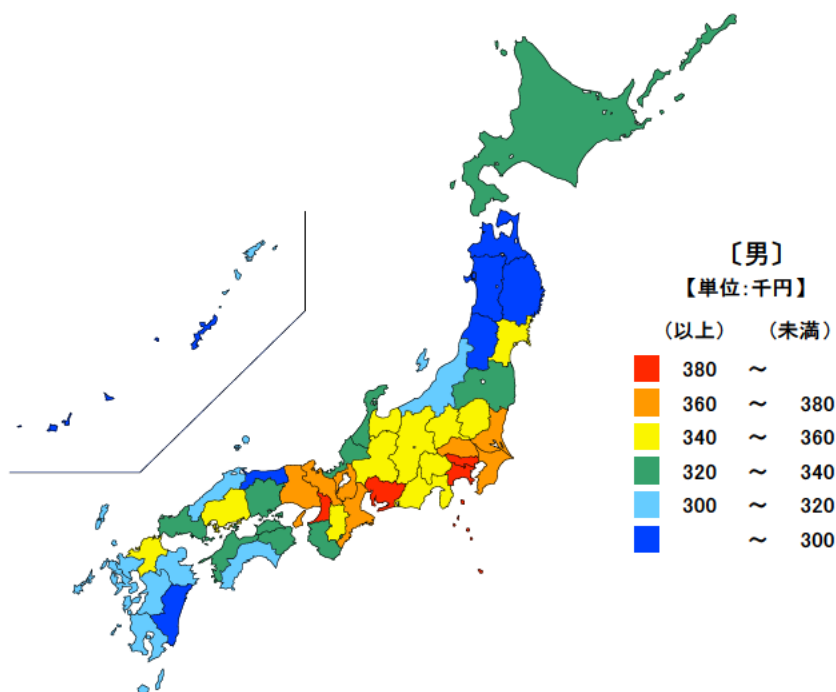
有業者とは、ふだん収入を得る目的で仕事をしている者。転職者とは、1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者。

● きまって支給する現金給与額

平成28年

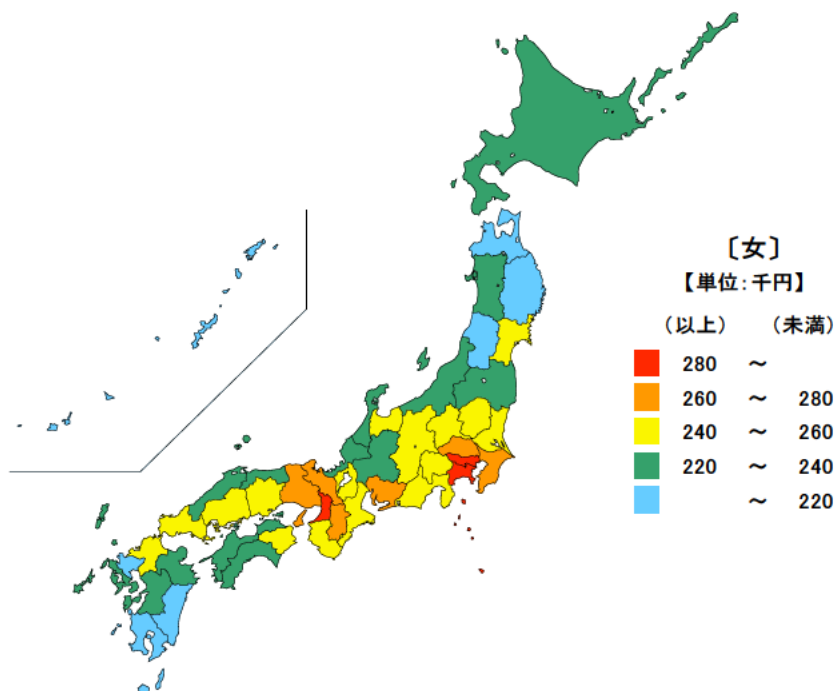
男 単位：千円

都道府県	値	順位
全 国	370.9	
東京都	445.3	1
神奈川県	403.7	2
大阪府	395.7	3
愛知県	388.0	4
茨城県	374.8	5
三重県	368.4	8
青森県	292.3	43
秋田県	289.1	44
岩手県	287.6	45
宮崎県	285.4	46
沖縄県	280.5	47



女 単位：千円

都道府県	値	順位
全 国	262.7	
東京都	320.4	1
神奈川県	291.7	2
大阪府	286.7	3
京都府	273.2	4
愛知県	267.2	5
奈良県	267.2	5
三重県	249.0	15
沖縄県	216.5	43
佐賀県	215.3	44
宮崎県	210.5	45
岩手県	207.5	46
青森県	205.4	47



平成28年の三重県のきまって支給する現金給与額は男が36万8,400円、女が24万9,000円で、全国順位は男が8位、女が15位となっています。

【資料出所】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【備考】

きまって支給する現金給与額とは、労働契約、就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって調査年の6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。